

2021年度 第3四半期 決算説明会 質疑応答 (要旨)

Q1) 航空事業における第3四半期の実績について、売上高・費用別に計画との主な差異を教えてください。

A1) ・ 第3四半期は、国際貨物や国内旅客を中心に増収となったことに加え、固定費削減などのコストマネジメントを継続したこと等により、営業損益は計画比で+300億円改善しました。

- ・ 売上高・営業費用の主な計画差異は、以下の通りです。

(計画差異の内訳)

売上高：+330億円

(国際貨物郵便+230億円、国内旅客+70億円、国際旅客+30億円など)

営業費用：+30億円

(燃油費・燃料税+50億円、整備費▲20億円など)

Q2) 旅客事業における足元の需要動向と今後の対応について教えてください。

A2) ① ANA 国内旅客

- ・ 第3四半期は、緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて、ビジネス・レジャーともに急速に需要が回復しました。運航する機材の変更や臨時便の設定を含めて、生産量を機動的にコントロールするなど、収益性を重視した対応を実施してきました。
- ・ 第4四半期は、オミクロン株の拡大による影響で、1～2月の予約数は第3四半期に比べて減少に転じています。今後の需要動向を注視しながら、生産量を柔軟に調整することで変動費を抑制し、収支をコントロールしていきます。

② ANA 国際旅客

- ・ 第3四半期は、昨年11月上旬に米国で入国規制が緩和されたことに伴い、アジア各国から日本経由で米国に向かう乗り継ぎ需要が増加しました。また、年末の帰省に向けた移動も見られ、回復する需要を取り込みました。
- ・ 第4四半期は、日本を含めて各国が水際対策を強化していることから、旅客数は第3四半期との対比で概ね横ばいで推移しています。当面は、北米線の一部を羽田から成田発着に変更するなど、貨物収入も含めた限界利益の確保を前提に、機動的な対応を継続します。

Q3) 国際線貨物事業が好調に推移しています。第3四半期の実績や今後の見通しについて教えてください。

- A3) ・ 第3四半期は、自動車関連、電子部品・半導体、医薬品等の主力商材が堅調に推移した中、北米の年末商戦が重なって需要がピーク期を迎えました。当社グループとして、フレイター便や旅客機を使用した貨物専用便を活用して生産量を最大化し、高単価貨物の取り込みを強化した結果、第3四半期の重量・単価はともに四半期ベースで過去最高の水準となりました。
- ・ 第4四半期も、活況な荷動きが続いているため、昨年10月末に開示した業績予想の前提と比べて、単価は高位で推移する見込みです。また、この需給が逼迫した状況は、来年度上期も継続すると想定しています。

Q4) Peach について、ANA との連携強化など、今後どのような取り組みを進めていますか。

- A4) ・ 2021年ウィンターダイヤより、ANA 運航便の一部を Peach に移管しました。座席利用率は、就航当初としては順調に推移しており、今後のマーケット認知度を向上させることで、さらに改善していく計画です。
- ・ Peach 国際線は運休を続けていますが、今後は、早朝深夜の時間帯を活用した国内線を増便すること等により、機材稼働率を高めながら収支の更なる改善を図っていきます。

Q5) 今年度の利益計画達成の見通しと来年度の利益水準の考え方について教えてください。

- A5) ・ 第4四半期における旅客需要の動向を見ていく必要はありますが、現時点で通期の業績予想に変更はありません。好調が続く国際貨物で生産量を積極的に拡大し、収入最大化を追求していくことで、利益計画の達成に向けた努力を継続していきます。
- ・ 来年度の利益計画については、資本市場で期待されている水準も踏まえながら検討していきます。

Q6) 今後の需要動向に合わせて生産量を再び拡大する局面において、人件費を含めた全体の費用を、どのようにコントロールしていきますか。

- A6) ・ 人件費については、雇用を守るという前提で、時限的な措置として社員に待遇面で協力をお願いしている状況です。来年度は通期の黒字化を必達目標とする方針ですが、予算を策定する中で、まずは月例賃金から復元することを検討していきます。
- ・ 事業構造改革による固定費削減額 2,500 億円のうち、およそ半分は削減効果が持続する見通しです。残りの半分については、デジタルの活用、オフエアポート化の推進など、生産性の向上を追求することによって、増加を抑制していく方針です。コストマネジメントを続けながら、中期的にユニットコストを低減していきます。

Q7) 第3ブランド設立準備の進捗について教えてください。

- A7) ・ 現在、ブランドコンセプトや機体・客室仕様、マーケティング戦略等について検討を進めています。当社グループが培ってきた運航やマーケティングのノウハウを有効に活用することを前提に、国際線における旅客需要の回復状況を見極めながら、就航開始の時期を検討していきます。

Q8) 転換社債（CB）を発行した目的と背景について、教えてください。

- A8) ・ 今回 CB を発行した目的は、「事業構造改革の加速に向けた成長投資」と「既存債務の償還・返済資金の早期確保」です。当社として資金調達を実行する際は、資本と資金の両面から、最適な手段を見極めるようにしており、今回は、発行条件やコストメリット等も勘案して CB を発行するとの判断に至りました。
- ・ 今後は、2022年度の黒字化を必達することを前提に、一株あたり利益（EPS）の向上を追求することで、株式市場の期待にも応えていきます。

以上